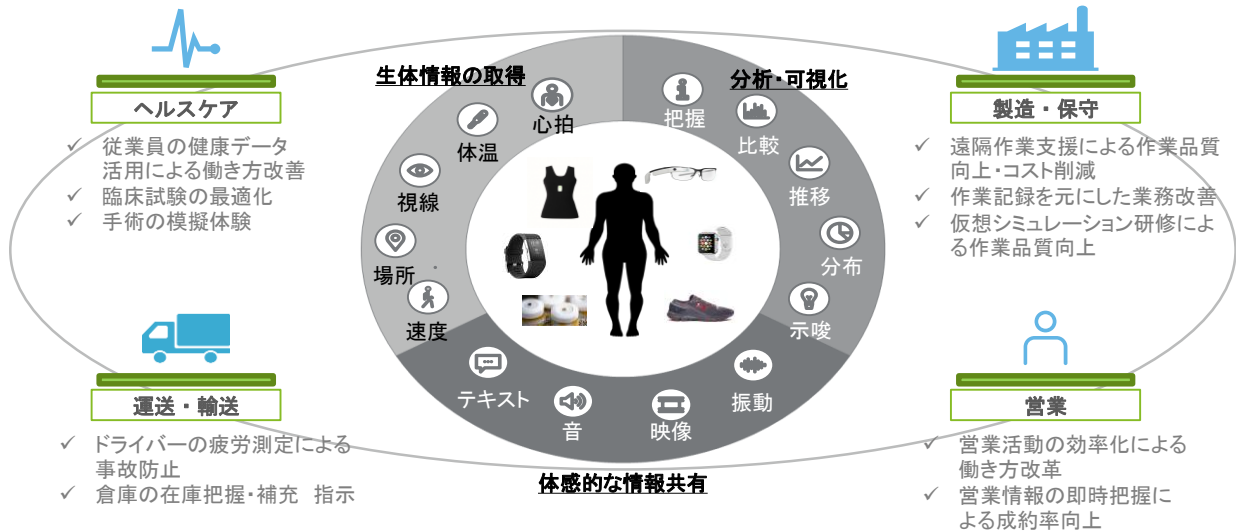


【Wearableが広げる変革の多様性】 Wearable適用アドバイザーサービスのご紹介

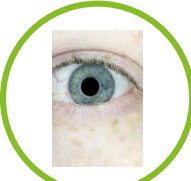

Wearableを取り巻く現状

Wearableは、眼鏡・時計・リストバンド・衣服など多様な装着形態を通して、生体情報の取得・分析・可視化や体感的な情報共有を可能とします。業界を問わず先進的な企業では、Wearable活用による業務コスト削減や安全性向上といった成果をあげています。



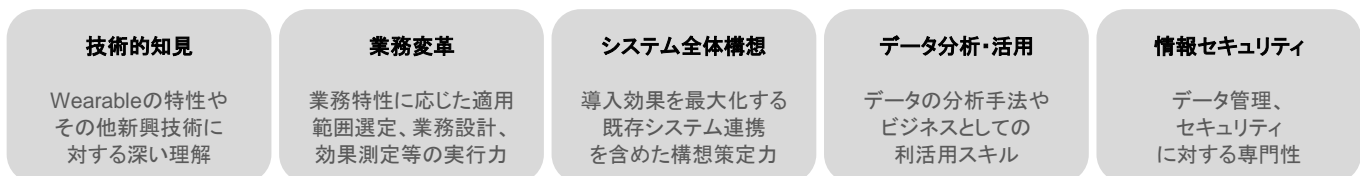
将来におけるWearableの可能性

Wearableは昨今のTechnologyの重要トレンドの一つであり、今後も技術革新が予想されます。Wearable関連ビジネスは端末の高度化に加えて、AIなどの新興技術との融合により、ビジネスシーンへの効果的な活用は今後も拡大し、新規ビジネス創出においてもその効果が期待されています。

<p>端末の高度化</p>	 <p>眼球・耳内・口内などの密着型、体内への埋込み型、撮取による服用型、脳波ヘッドセット、洗濯可能な衣類など、腕時計や眼鏡といった既存の装着型にとどまらない高度な進化が予測されます。</p>	<p>取得可能なデータの種類の増加、対話機能の拡充、デザイン性の向上・ブランド化が進むことにより、Wearable端末をインターフェースとしたコミュニケーションが拡大します。</p>
<p>新興技術との融合</p>	 <p>画像・音声認識、AI、IoT、ビッグデータ、クラウドといったさまざまな新興技術が爆発的に進歩しており、Wearableとの融合が予測されます。</p>	<p>膨大なデータ加工・蓄積や高度なレベルの分析、他システム・機能との連携等を可能とする基盤が整うことにより、取得データはより価値を持ち、既存ビジネスの改革や新規ビジネスの創出につながるものとなります。</p>

Wearable活用に伴う課題

Wearableを効果的に活用するためには、Wearableの特性理解といった技術的知見は勿論のこと、業種業態に応じた業務変革のノウハウ、システム全体を含めた構想策定力、データ分析・活用スキル、情報セキュリティといった幅広い専門性が不可欠です。



ウェアラブルのWearable適用アドバイザリーサービス

Wearableによる企業変革のニーズは高まる状況である一方、難易度の高さや課題の膨大さゆえに何から手を付ければよいか分からない企業が多い現状も事実です。デロイトは全世界150カ国24万人のネットワークを活かしてさまざまな専門家と連携し、構想策定から導入・展開に至る道標を提供することで、Wearableをはじめとする最新テクノロジーによる業務変革をサポートします。

サービス	サービス概要
 トレンド調査サービス	✓ Global Tech TrendsやDeloitte WearablesといったデロイトのGlobalな豊富な知見を踏まえ、Wearableの最新の技術／活用動向の調査を行います
 業務アセスメントサービス	✓ デロイトに在籍する各業界の知見者も交えて、企業ごとに異なる業務特性を踏まえ、最適な業務改革領域の特定と業務効果の測定を実施します
 構想策定サービス	✓ Wearable導入に関するハイレベル要件を確認し、新業務からシステム全体のアーキテクチャの定義までを含めた全体構想策定支援を実施します
 実証実験／効果検証サービス	✓ Wearableの試行導入、ならびに効果検証を実施し、ビジネスプランに合わせた評価・見極めを行います
 実行計画策定サービス	✓ 本格導入に向けたアプローチ、スケジュール、開発体制等の実行計画を策定します
 製品／ベンダー選定サービス	✓ Wearableの本格導入に向けて詳細な要件を確認し、最適な製品と構築ベンダーの選定を行います
 導入PMOサービス	✓ Wearableの導入知見を持ったメンバーがPMOとして多角的なアドバイスをを行いながら、本格導入に向けた推進支援を実施します

Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社

テクノロジー戦略ユニット

E-mail: dtc_technology-strategy@tohmatu.co.jp

Making another half century of **Impact**

デロイト トーマツ 50周年 次の50年へ

50th
Deloitte Tohmatsu

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイト トーマツ 合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性があります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2018. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.



IS 669126 / ISO 27001